

有価証券報告書

事業年度第86期

自 平成16年4月1日

至 平成17年3月31日

株式会社 富士通ゼネラル

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第86期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大石 尙弘
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役法務部長 篠原 俊次
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	常務取締役法務部長 篠原 俊次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	百万円	191,671	151,673	158,556	168,678	170,607
経常損益	〃	2,533	△6,136	241	5,237	6,436
当期純損益	〃	1,134	△11,838	△2,898	1,439	3,725
純資産額	〃	15,243	10,947	7,278	8,978	13,781
総資産額	〃	153,315	146,924	134,725	120,722	114,461
1株当たり純資産額	円	142.72	102.51	68.17	84.11	127.13
1株当たり当期純損益	〃	10.62	△110.85	△27.14	13.49	34.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	—	—	—	13.46	31.50
自己資本比率	%	9.9	7.5	5.4	7.4	12.0
自己資本利益率	〃	7.3	△90.4	△31.8	17.7	32.7
株価収益率	倍	49.1	—	—	36.0	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△6,329	△7,591	12,107	10,535	18,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△9,800	△1,141	707	△1,964	△6,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	17,026	7,039	△9,933	△11,517	△12,864
現金及び現金同等物の期末残高	〃	7,805	6,408	9,042	5,809	5,554
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数)	人	6,037 (805)	5,352 (547)	5,010 (429)	4,851 (454)	4,675 (416)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成12年度から平成14年度までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高	百万円	177,921	133,909	135,704	142,308	148,172
経常損益	〃	2,948	△1,656	205	5,004	5,987
当期純損益	〃	1,728	△6,143	△4,846	601	2,123
資本金	〃	17,557	17,557	17,557	17,557	17,927
発行済株式総数	千株	106,850	106,850	106,850	106,850	108,537
純資産額	百万円	21,879	22,182	17,357	18,209	21,191
総資産額	〃	134,929	127,422	119,234	108,840	102,478
1株当たり純資産額	円	204.76	207.72	162.59	170.59	195.49
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益	〃	16.17	△57.52	△45.38	5.64	19.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	〃	-	-	-	5.62	17.95
自己資本比率	%	16.2	17.4	14.6	16.7	20.7
自己資本利益率	〃	8.2	△27.9	△24.5	3.4	10.8
株価収益率	倍	32.2	-	-	86.0	19.7
配当性向	%	30.9	-	-	-	-
従業員数	人	1,478	1,455	1,322	1,266	1,270

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第82期から第84期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第84期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和11年1月	株式会社八欧商店を設立
昭和17年8月	八欧電機株式会社に商号変更
昭和22年11月	有限会社八欧無線電機製作所を吸収合併し八欧無線電機株式会社に商号変更
昭和23年11月	八欧無線株式会社に商号変更
昭和30年2月	八欧電機株式会社に商号変更
同 年9月	東京証券取引所に株式上場
同 年11月	川崎工場建設
昭和31年12月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に株式上場
昭和41年11月	株式会社ゼネラルに商号変更
昭和42年3月	子会社青森ゼネラル(株) (現 (株)青森富士通ゼネラル) を設立し、モーター製造を開始
昭和52年9月	子会社Teleton Electro (U.K.) Co.,Ltd. (現 Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.) を設立
昭和53年4月	子会社General Colour Pty Ltd. (現 Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.) を設立
同 年10月	子会社GCJ Electronics (Europe) GmbH (現 Fujitsu General (Euro) GmbH) を設立
昭和55年4月	子会社Genebras Eletronica Ltda. (現 Fujitsu General do Brasil Ltda.) を設立
昭和59年9月	富士通(株)と資本ならびに業務提携
昭和60年7月	子会社(株)富士通ゼネラルシステムエンジニアリングを設立
同 年10月	株式会社富士通ゼネラルに商号変更
昭和61年3月	決算期を毎年3月20日から毎年3月31日に変更
同 年9月	研究所棟竣工
同 年12月	子会社FGL (H.K.) Ltd. (現 Fujitsu General (HK) Ltd.) を設立
平成3年6月	子会社Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd. を設立
平成5年1月	子会社(株)富士通ゼネラルカスタムサービスを設立し、サービス部門を当社から分離
平成6年9月	一関工場及び新庄工場を分社化し、それぞれ子会社(株)一関富士通ゼネラル(現 (株)富士通ゼネラルエレクトロニクス) 及び(株)新庄富士通ゼネラルを設立
同 年12月	子会社富士通將軍(上海)有限公司を設立
平成7年11月	子会社Fujitsu General America, Inc. を設立
平成9年8月	子会社(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所を設立
同 年同月	子会社Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd. を設立
同 年9月	子会社(株)富士通ゼネラル冷機を設立し、冷蔵庫製造部門を当社から分離
平成10年6月	子会社FGA (Thailand) Co.,Ltd. を設立
同 年12月	子会社Fujitsu General (Middle East) Fzeを設立
平成11年2月	子会社Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd. を設立
平成12年4月	子会社(株)富士エコサイクルを設立
平成13年12月	エアコン生産機能を子会社Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd. 及び富士通將軍(上海)有限公司に集約
平成14年4月	子会社Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd. を設立
平成15年12月	中国・リトルスワングループとの合弁により、江蘇富天江電子電器有限公司を設立
平成16年3月	冷蔵庫の事業終息に伴い、子会社(株)富士通ゼネラル冷機を解散
平成17年1月	子会社Fujitsu General Visual Systems (Europe) SASを設立

3【事業の内容】

当社及び子会社39社（うち連結子会社38社）は、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでおります。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

なお、情報通信分野においては、富士通(株)との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社（2社）の位置づけは以下のとおりであります。

〔リビング〕

主な製品・サービス : エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、
温水ルームヒーター、電気カーペット、空気清浄機

取り扱う主な会社 : 当社
(子会社)
(株)新庄富士通ゼネラル、(株)青森富士通ゼネラル、
(株)富士通ゼネラル空調技術研究所、(株)富士通ゼネラル設備、
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、
富士通將軍(上海)有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司、
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.
(関連会社)
ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

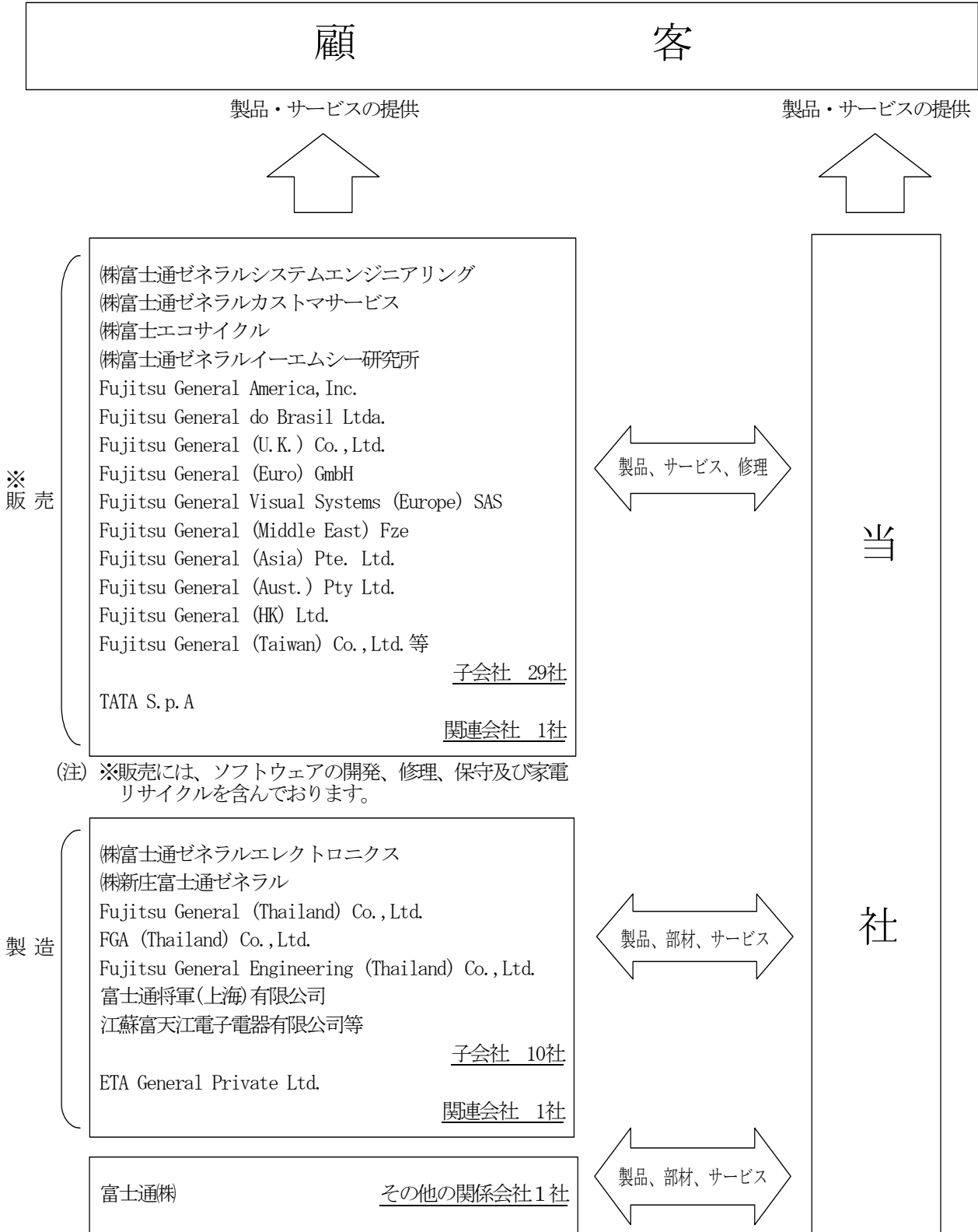
〔情報通信〕

主な製品・サービス : プラズマディスプレイ、液晶プロジェクター、
公共ネットシステム、セキュリティネットシステム、
POSシステム、
電子部品、超小型・監視カメラ

取り扱う主な会社 : 当社
(子会社)
(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス、(株)新庄富士通ゼネラル、
(株)富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、
(株)富士通ゼネラルネットワークサービス、(株)三協社、
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、
Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS、
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.

上記の他、主に当社に対して、(株)富士通ゼネラルカスタムサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、(株)富士エコサイクルが特定家庭用機器再商品化法に定める機器等のリサイクル事業を、(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、(株)エフエルシーが物流総合サービスを、(株)エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、(株)富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、(株)富士通ゼネラル業務センターがグループ間接部門の定型業務等の請負を、(株)シーエスピーが販売支援業務を、(株)富士通ゼネラル経営研修所が経営研修の企画・立案・実施を、(株)富士通ゼネラルハートウェアが物品管理業務等の請負を、(株)ゼネラルケアサービスが介護事業を、(株)清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有の 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(連結子会社) ㈱富士通ゼネラルエレクト ロニクス	岩手県一関市	800	電子部品・情報通信機 器の製造・販売	100.0	2	当社の電子部品・情報通信 機器の製造
㈱新庄富士通ゼネラル (注) 2	山形県新庄市	480	映像機器・リビング機 器の製造	100.0	2	当社の映像機器・リビング 機器の製造
㈱富士通ゼネラルシステム エンジニアリング	千葉県千葉市美 浜区	100	ソフトウェアの開発・ 販売	60.0	2	当社のソフトウェアの開発
㈱富士通ゼネラルカスタマ サービス	神奈川県川崎市 高津区	240	当社関連製品及びシス テムの修理・保守・工 事	100.0	2	当社製品及びシステムの修 理・保守・工事
㈱富士エコサイクル	静岡県富士宮市	200	家庭用機器のリサイク ル事業	57.5	1	当社製品のリサイクル
㈱富士通ゼネラルイーエム シー研究所	神奈川県川崎市 高津区	100	電磁波障害に関する測 定及びコンサルティング	100.0	1	当社製品の電磁波障害に関 する測定及びコンサルティング
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd. (注) 2	タイ	千Baht. 1,740,000	エアコンの製造・販売	100.0	1	当社のエアコンの製造及び タイにおける販売会社
FGA (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	千Baht. 470,000	エアコン用モーターの 製造	100.0	1	当社のエアコン用モーター の供給
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	千Baht. 50,000	エアコンの設計・開発	100.0	1	当社のエアコンの設計・開 発
富士通將軍(上海)有限公 司 (注) 2	中国	千US \$ 51,000	エアコンの製造・販売	100.0	2	当社のエアコンの製造及び 中国における販売会社
江蘇富天江電子電器有限公 司 (注) 5	中国	千US \$ 2,943	エアコン用モーターの 製造・販売	41.0	1	当社のエアコン用モーター の供給及び中国における販 売会社
Fujitsu General America, Inc.	米国	千US \$ 15,000	エアコン、映像機器の 販売	100.0	1	当社製品の米国における販 売会社
Fujitsu General do Brasil Ltda.	ブラジル	千R \$ 22,489	エアコン、映像機器の 販売	100.0	—	当社製品の南米における販 売会社
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.	イギリス	千£ Stg. 3,500	エアコン、映像機器の 販売	100.0	1	当社製品の欧州における販 売会社
Fujitsu General (Euro) GmbH (注) 2	ドイツ	千EURO 3,067	エアコン、映像機器の 販売	(50.0) 100.0	—	当社製品の欧州における販 売会社
Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS	フランス	千EURO 800	映像機器の販売	100.0	—	当社製品の欧州における販 売会社
Fujitsu General (Middle East) Fze	アラブ首長国 連邦	千AED 3,000	エアコン、映像機器の 販売	100.0	1	当社製品の中東アフリカに おける販売会社
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール	千S \$ 500	エアコン、映像機器の 販売	100.0	1	当社製品のアジアにおける 販売会社
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	オーストラリア	千A \$ 21,300	エアコン、映像機器の 販売	100.0	—	当社製品のオセアニアにお ける販売会社
Fujitsu General (HK) Ltd.	中国	千HK \$ 2,000	エアコン、映像機器の 販売	100.0	1	当社製品のアジアにおける 販売会社
Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.	台湾	千NT \$ 30,000	エアコン、映像機器の 販売	100.0	1	当社製品の台湾における販 売会社
その他	17社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有の 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(その他の関係会社) 富士通株	神奈川県川崎市 中原区	324,625	通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	46.7	兼任 2名 出向・ 転籍等 4名	情報通信機器の受託生産及び販売

(注) 1. 持分法適用関連会社数は2社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有又は被所有の割合の欄の上段()内の数字は、間接所有割合で内数であります。

4. 役員の兼任等の欄には、当社役員を退任し、上記の会社の役員に就任した者が含まれております。

5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. その他の関係会社の富士通株は、有価証券報告書を提出している会社であります。

7. Fujitsu General (Euro) GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,985百万円
	(2) 経常利益	298百万円
	(3) 当期純利益	179百万円
	(4) 純資産額	1,083百万円
	(5) 総資産額	14,551百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）	
リビング	3,314	(326)
情報通信	1,361	(90)
計	4,675	(416)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,270	38.7	15.1	6,392

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（在外連結子会社を除く）の労働組合は、富士通ゼネラル労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

また、労使間には労働協約が締結されており、穏健な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当連結会計年度におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高機能、高品質、省電力を実現した製品・サービスを市場に投入して拡販に努めました。また、引き続き全社的な生産性向上や棚卸資産の圧縮などの企業体質を強化する施策を推進するとともに、将来の事業拡大に向けた設備投資を積極的に実施いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、リビング部門ではエアコンの売上増加が、前連結会計年度に事業を終息した冷蔵庫の売上減少を上回りました。情報通信部門では、プラズマディスプレイの売上が減少いたしました。また、公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）、S I（システムインテグレーション）、電子デバイスの各部門とも堅調に売上が増加いたしました。これらの結果、売上高は1,706億7百万円（前年度比1.1%増）となりました。

損益につきましては、エアコン部材の急激な価格高騰によるコスト上昇がありましたが、売上の増加に加え、営業費用の効率化、工場における生産性向上、開発リードタイムの短縮、部品共通化などを推し進めた結果、営業利益は87億7千3百万円（同2.3%増）、経常利益は64億3千6百万円（同22.9%増）となりました。なお、中東・アフリカ地域における直販体制構築を目的として取得した営業権の償却ならびにモーター事業の再編などに伴う事業構造改善費用を特別損失として計上いたしました。また、欠損子会社の清算終了に伴う税効果により、当期純利益は37億2千5百万円（同158.8%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

リビング部門につきましては、国内・海外向けエアコンの拡販が順調に推移し、部門全体の売上高は1,192億2千7百万円（前年度比7.4%増）となりました。

国内向けエアコンでは、猛暑による需要増に加え、『n o c r i a（ノクリア）』のフィルター自動清掃機能をさらに充実させるとともに大型リビング対応モデルを追加するなどラインアップを強化したほか、小型機種を含めた拡販活動の早期展開を進めたことにより、売上が増加いたしました。また、販路拡大の施策として住宅設備向けの販売ルート開拓を積極的に進めました。さらに、世界で初めてエアコン用『アキシャルギャップ形ファンモーター』を開発し、本年1月から発売の新型『n o c r i a（ノクリア）』に搭載して、さらなる省電力・高効率を実現いたしました。

ホーム機器では、新型空気清浄機の売上は増加いたしました。温水ルームヒーター、電気カーペットは、需要期に暖冬となった影響を受け、売上が減少いたしました。

海外向けエアコンでは、一昨年夏の猛暑を契機に市場規模が順調に拡大している欧州向けに、インバーター機種などの高機能商品のラインアップを強化し、積極的な拡販施策を進めた結果、南欧地域を中心に売上が大幅に増加いたしました。また、オセアニアにおいてもインバーター機種を中心とした拡販によりトップシェアの維持・拡大を図り、北米においては空気清浄機能を搭載した機種の拡充および省エネ基準を大幅に上回る新機種の投入を進めました。

V R F（ビル用マルチエアコン）では、中・小規模ビルやマンション向けとして開発した『A I R S T A G E J シリーズ』など、建物の規模に応じてフレキシブルな機器の組み合わせが可能なシステム製品の拡販を進め、欧州をはじめとする各地域で売上が順調に拡大いたしました。

なお、中国のリトルスワングループとの合弁により設立した江蘇富天江電子電器有限公司において、昨年5月よりエアコン用モーターの生産を開始いたしました。

情報通信部門につきましては、公共ネットビジネス、S I、電子デバイスの売上が増加したものの、プラズマディスプレイの売上が減少したことにより、部門全体の売上高は495億7千2百万円（前年度比11.4%減）となりました。

映像情報ビジネスでは、薄型テレビの世界的な普及拡大に伴いプラズマディスプレイの需要が増加する中、大画面・高画質機種に重点を置いた拡販を進め、北米およびオセアニアにおける販売台数は増加いたしました。一方、市場の拡大と並行して進行した価格低下や欧州におけるテレビモデルの急速な普及などの影響を受け、プラズマディスプレイの売上は減少いたしました。こうした状況のなか、独自技術でさらなる高画質を実現したフルデジタル・ビデオプロセッサ『A V M - II（Advanced Video Movement II）』を下半期から新機種に順次搭載して拡販に努めるとともに、欧州における映像機器の販売統括会社Fujitsu General Visual Systems（Europe）SAS（フランス）を本年1月に設立し、テレビモデルを含めた来期の拡販に向けて営業体制の強化と販売ルートの再構築を進めました。また、さらなる大画面・高画質への市場ニーズに応えるため、『A V M - II』を搭載したフルハイビジョン対応のホームシアター用液晶プロジェクターを開発・発売し、ラインアップの拡充を進めました。

公共ネットビジネスでは、通信技術の多様化に対応した消防システムやデジタル画像伝送技術を取り入れた防災

システムなど、デジタル化、ネットワーク化を強化したシステムの拡販に努めた結果、売上が増加いたしました。また、市町村合併に伴うシステム統合に対応し、広域・大型消防システムへの本格参入を開始いたしました。

S Iビジネスでは、外食産業・専門店向けのPOSシステムの売上が堅調に推移し、売上が増加いたしました。また、POSシステムを軸として、お客様の情報システム全体の構築を受注したほか、プラズマディスプレイを活用したシステム提案などを積極的に進め、ビジネス領域の拡大を図りました。

電子デバイスビジネスでは、製品の小型化、高信頼性など当社の強みを活かし、お客様のニーズに応える商品提案を重点的に推進した結果、業界最小クラスの車載用超小型カメラや産業機器の制御ユニットなどの販売が順調に拡大し、売上が増加いたしました。

このほか、家電リサイクル事業の拡大や電磁波障害に関する測定・コンサルティング事業の新規顧客開拓などを進めました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本は、エアコンの拡販が順調に推移し、前連結会計年度に事業を終息した冷蔵庫の売上減少を上回りました。また、プラズマディスプレイの売上が減少いたしましたが、公共ネットビジネス、S I、電子デバイスの堅調な増加により、当連結会計年度の売上高は1,547億2千3百万円（前年度比3.1%増）となりました。営業利益は、売上の増加に加え、徹底したコストダウンと営業費用の効率化などを推し進めたことにより108億5千2百万円（前年度比19.4%増）となりました。

アジアでは、エアコンの拡販に伴い、生産拠点であるタイ・中国の製造子会社の売上が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は862億2千5百万円（前年度比19.3%増）となりましたが、営業損益は、エアコン部材の急激な価格高騰によるコスト上昇などにより2億9千9百万円の損失（前年度は4億6千万円の利益）となりました。

その他地域では、主力市場の欧州、オセアニアを中心にエアコンの売上が増加いたしましたが、プラズマディスプレイは、市場の拡大と並行して進行した価格低下や欧州におけるテレビモデルの急速な普及などの影響を受け売上が減少し、当連結会計年度の売上高は718億5百万円（前年度比5.6%減）となりました。営業損益は、売上減少と価格低下の影響などにより4億2千4百万円の損失（前年度は3億9千9百万円の利益）となりました。

なお、上記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高1,421億4千7百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、損益の改善および売掛債権の回収、棚卸資産の圧縮など総資産の圧縮により、187億3千7百万円の収入（前年度は105億3千5百万円の収入）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の事業活動の拡大にむけた設備投資により、63億8千7百万円の支出（同19億6千4百万円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは123億5千万円の黒字（同85億7千万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、銀行借入金の返済を進め、128億6千4百万円の支出（同115億1千7百万円の支出）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は55億5千4百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
リビング	105,305	9.9
情報通信	40,016	△12.9
計	145,321	2.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の製品は、需要予測による見込生産が主体のため、受注実績を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
リビング	119,227	7.4
情報通信	49,572	△11.4
その他	1,808	4.4
計	170,607	1.1

- (注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。
2. 総販売実績に対する割合の10%以上を占める相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、利益体質への転換が進み、新たな発展段階を迎えつつあります。一方、当社グループをとりまく外部環境は、部材価格の高騰や市場での製品価格の低下が進行しており、激しい競争を勝ち抜くには、引き続き不断の企業体質強化が不可欠です。こうした状況の中で当社グループは、独創的で魅力ある商品の提供を通じた事業規模の拡大と同時に、全社的な業務スピードの向上、コストダウン、棚卸資産の圧縮、経費削減などさらなる効率化を進めてまいります。

これらを実現するために、引き続き以下の諸施策に重点的に取り組むとともに、これらの諸施策を有機的に連動させ、開発、生産、調達、営業など全社各部門の事業活動を一連の流れへと結びつける「卓越したオペレーション」の構築をめざしてまいります。

(1) 商品開発力の強化

国内向けエアコンの機能・品質の強化、インバーター機種を中心とした海外向けエアコンのラインアップ拡充、映像機器のさらなる大画面化・高画質化、消防システムの広域・大型化対応、電子デバイスの小型化・高品質化など、独創的で魅力ある商品開発力の強化を図ってまいります。この実現に向けて、開発設備の増強や基礎技術・要素技術を含めた開発体制の整備を積極的に推進するとともに、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に取り組んでまいります。

(2) コスト改革の推進

設計から物流に至る全社のコスト改革に総力を挙げて取り組んでおりますが、コストダウン効果の早期実現を図るために推進組織体制を強化し、商品企画段階におけるコスト管理の徹底、部材サプライヤーと一体となった部材コストの削減に取り組んでまいります。また、従来からの取り組みである機種統合・部材共通化のスピードを加速させ、コスト構造の抜本的な改革、開発・生産の効率化、在庫圧縮を図ってまいります。さらに、国内においてプラズマディスプレイ、電子デバイスの各生産拠点で導入を進めているトヨタ生産方式をより一層浸透させるとともに、海外の生産拠点においても地域性や製品特性に応じた最適な生産方式を導入して工場の生産性向上を図り、開発、調達、物流部門を含めた「ムダとり」を通じて徹底した効率化を推進してまいります。

(3) 営業体制の再構築

激しく変化する市場環境を新たな成長機会へと結びつけるために、営業体制の再構築を進めてまいります。具体的には、国内におけるエアコンの住宅設備向け販売ルートの開拓、海外における直販体制の構築などを通じた市場により密着した営業活動の展開、急成長が見込まれるVRF（ビル用マルチエアコン）の販売・サービス体制の確立、プラズマディスプレイ市場において当社の強みを活かせる商品構成・販売ルートの再構築、SI（システムインテグレーション）と映像情報ビジネスとの相乗効果による事業拡大を目的とした企業向けシステムの販売体制再編など、国内外の地域特性・製品特性に応じた営業力の強化を図ってまいります。

(4) 社内インフラの整備

上記の諸施策を一貫性のある活動とするため、各種の社内委員会などを通じて組織横断的な取り組みを進めております。また、グループ全体のITインフラの整備と並行してSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の本格展開を図ってまいります。さらに、これらの活動を通じてグループ内に浸透しつつある変革への意識の高まりを維持・発展させるため、組織体制の見直し、プロセス管理に重点を置いたマネジメント手法の導入や人材活性化など、たゆまぬ企業体質の強化に努めてまいります。

(5) 環境対応

地球環境保全への取り組みにおいても、世界各国で強化されつつある各種規制への対応をはじめ、製品の開発・設計段階から、循環型社会への対応に配慮した取り組みを推進してまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化を実現するとともに、棚卸資産の圧縮をはじめとする資産効率化を推進し、バランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、資金調達面におきましても、自己資本の充実を視野に入れ、最適な手法を選択するとともに、有利子負債の削減を進め、財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立を図るとともに、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスの継続的な成長をめざして、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、下記の通りであります。

下記の事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 製品の需要および価格変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品の需要は、製品を販売している様々な国や地域における経済状況等の影響を受けます。従いまして、主要市場における景気後退や天候不順、およびそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの主力製品であるエアコン、プラズマディスプレイ等においては、市場の拡大とともに競争激化と価格低下が進行しております。当社グループでは、コストダウンを通じて収益性の安定と向上に務めておりますが、急激な価格変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートおよび金利の変動

当社グループは、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、急激な為替および金利の変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材の調達および市況変動

当社グループは、戦略的提携等を通じて基幹部品の供給確保に努める一方で、素材および部品の調達を外部の取引先に依存しております。重要部品の供給状況の悪化や市況の変動に伴う価格高騰などが、当社グループが推進するコストダウンで十分にカバーできない場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品開発力

当社グループが継続して成長していくためには、独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供していく必要がありますが、当社グループの製品・サービスの価値を相対的に著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、エアコンの生産を海外で行っており、また販売活動についても世界各国において展開しております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の難しさ等、経済的に不利な要因が存在します。また、自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的・政治的混乱等のリスクが存在します。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との提携等

当社グループは、事業強化を目的として技術提携や合弁の形で他社と共同で事業活動を行っております。これらの事業が、提携先の経営方針、経営環境の変化の影響を受けた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等の影響

当社グループは、国内外において環境関連規制をはじめ、各国の法的規制や知的財産に係わる紛争などの影響を受け、事業活動が制限される可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来において、現在予期し得ないリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質

当社グループは、製品の品質保証について万全を期し、開発、製造を行っておりますが、製品の欠陥が全く発生しないという絶対の保証はありません。予期せぬ事態に備え賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万ーリコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止に細心の注意を払っております。しかし、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に要する多額の費用負担や当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、リビング部門及び情報通信部門の両事業分野において、基礎的な研究開発から応用研究まで一貫した活動に取り組み、さらなる高機能・高信頼性の追求と開発のスピードアップを図るとともに、省エネルギー化やリサイクル設計など地球環境保全に配慮した製品設計を進めております。

組織的には、技術開発部門と生産部門の密着した連携体制を推進するとともに、情報通信部門において富士通グループ（富士通㈱及びその連結子会社）との緊密な連携による基幹技術開発の一層の充実を図っております。なお、当連結会計年度における研究開発費は94億1千3百万円であります。この中には、各事業部門に配分できない基礎研究費用10億9百万円が含まれております。

リビング部門では、従来と同一の容積で高出力、高効率を実現した世界初のエアコン用「アキシシャルギャップ形ファンモーター」や、冷暖房した室内の熱量を無駄にすることなく給排気を同時に行う機能を搭載した新型エアコンを開発いたしました。また、海外向けエアコンにおいて、インバーター搭載の新機種開発や空気清浄機能を搭載した高機能製品の開発を進めました。なお、当部門の研究開発費は53億7千8百万円であります。

情報通信部門では、映像機器における高精細・高画質を極限まで追求した高画質映像処理プロセッサ『AVM-II（Advanced Video Movement II）』を開発し、プラズマディスプレイの画質向上を図ったほか、テレビモデルのラインアップを進めるとともに、『AVM-II』を搭載したフルハイビジョン対応の液晶プロジェクターの開発を行いました。また、広域・大型化に対応した消防システムや画像処理伝送技術を取り入れた防災システムを開発したほか、独自の画像認識技術により人物検知機能を大幅に向上したビジョンセンサーを開発いたしました。なお、当部門の研究開発費は30億2千5百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1,144億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億6千万円減少いたしました。

流動資産では、売掛金の回収促進と、販売活動の早期展開ならびに出荷前倒しを進め、売上の平準化を図ったことにより売掛債権が減少し、735億3千万円と前連結会計年度末比52億3百万円減少いたしました。また、将来の課税所得に基づき期末の繰延税金資産を算定しておりますが、主に単独において翌年度の課税所得の見積額が増加したことにより、流動資産の繰延税金資産が増加しております。

固定資産では、有形固定資産は、将来の事業活動の拡大に向けた設備投資により、325億7千3百万円と前連結会計年度末比9億1千1百万円増加いたしました。また、投資その他の資産は、繰延税金資産が減少したことなどにより、68億6千8百万円と前連結会計年度末比18億5千1百万円減少いたしました。

負債の部では、流動負債は、売掛債権などの資産圧縮による資金効率の向上により、借入金の削減を推進したことなどにより、733億5千7百万円と前連結会計年度末比142億9千8百万円減少いたしました。また、固定負債は、安定的資金確保および将来の金利変動に対するヘッジと財務構成の健全化を目的に、シンジケート・ローンによる資金調達を行ったほか、退職給付引当金の増加などにより、267億9千3百万円と前連結会計年度末比31億9千万円増加いたしました。

資本の部では、新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金および資本剰余金の増加と、当期純利益37億2千5百万円の計上などにより、資本合計は137億8千1百万円と前連結会計年度末比48億3百万円増加いたしました。

この結果、1株当たり純資産額は、127.13円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益39億2千9百万円を計上したことに加え、減価償却費などを源泉とした収入や売掛債権の回収、棚卸資産の圧縮など総資産の圧縮により187億3千7百万円の収入（前連結会計年度は105億3千5百万円の収入）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の事業活動の拡大に向けた設備投資や中東・アフリカ地域における直販体制構築を目的とした営業権の取得などにより、63億8千7百万円の支出（同19億6千4百万円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは123億5千万円の黒字（同85億7千万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、シンジケート・ローンによる資金調達を行う一方、銀行からの借入金の返済を進め、128億6千4百万円の支出（同115億1千7百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は55億5千4百万円（前連結会計年度末残高58億9百万円）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、1,706億7百万円と前連結会計年度比19億2千9百万円（1.1%）増加いたしました。そのうち国内売上高は、エアコンの拡販が順調に推移したほか、公共ネットビジネス、S I、電子デバイスの堅調な増加により、前連結会計年度に事業を終息した冷蔵庫の売上減少を上回り596億3千7百万円と10億8千2百万円

（1.8%）増加いたしました。海外売上高は、主力市場の欧州、オセアニアを中心としたエアコンの売上の増加が、プラズマディスプレイの売上減少と価格低下をカバーし、1,109億6千9百万円と8億4千6百万円（0.8%）増加いたしました。事業部門別にみますと、リビング部門の売上高は1,192億2千7百万円と前連結会計年度比82億1千1百万円（7.4%）増加いたしました。情報通信部門は、495億7千2百万円と63億5千8百万円（11.4%）減少いたしました。

当連結会計年度の営業利益は87億7千3百万円と前連結会計年度比2億円（2.3%）の改善となりました。

エアコン部材の急激な価格高騰によるコスト上昇がありましたが、売上の増加に加え、営業費用の効率化、工場における生産性向上、開発リードタイムの短縮、部品の共通化などを推し進めた結果によるものです。

営業外損益は純額で23億3千7百万円（損）となり、前連結会計年度比9億9千8百万円改善いたしました。この主な要因は、為替変動に伴う、外貨建債権・債務の為替決済差額によるものです。

当連結会計年度の経常利益は64億3千6百万円と前連結会計年度比11億9千8百万円（22.9%）の改善となりました。

特別損益では、中東・アフリカ地域における直販体制構築を目的として取得した営業権の償却ならびにモーター事業の再編などに伴う事業構造改善費用を特別損失として25億6百万円計上いたしました。

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の64億3千6百万円から特別損失の25億6百万円と税金費用1億5千万円、及び少数株主利益5千3百万円を控除し、37億2千5百万円となりました。前連結会計年度の当期純利益は14億3千9百万円であり、22億8千6百万円（158.8%）の改善となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、34.49円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、エアコン、プラズマディスプレイ等の高付加価値化による将来の事業拡大に向けて、技術開発設備および生産設備の拡充など、48億9百万円（ソフトウェア等への投資を含む）の設備投資を行いました。

リビング部門におきましては、エアコンの新機種の生産設備、ならびに省エネルギー化やリサイクル設計など地球環境保全に配慮した製品の開発・設計を行うための技術開発設備を中心に34億7千4百万円の設備投資を行いました。

情報通信部門におきましては、プラズマディスプレイ、消防・防災システム、電子デバイス等の生産・開発設備の拡充を中心に7億6千7百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成17年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	事業部門・事業内容		帳簿価額（単位 百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
提出 会社	本社及び事業部門 (川崎市高津区他)	管理及び研究開発業務		3,269	1,635	10,643 (91)	625	16,174	965 (19)
	営業部門 (国内各支店)	所管地域の販売業務		191	1	840 (8) [5]	832	1,866	281
国内 子会社	㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス (岩手県一関市) 他1社	情報通信	電子デバイス・情報通信機器の生産設備	833	465	608 (81)	422	2,329	364 (9)
在外 子会社	Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. 他アジア地区4社	リビング	エアコンの生産設備	3,014	5,638	— (—) [293]	2,669	11,322	1,939 (132)

- (注) 1. 帳簿価額のその他は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、リース設備等414百万円があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	事業部門	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社及び 国内関係会社	リビング	エアコンの製造、技術設備の拡充及び合理化	1,000	—	平成17年4月	平成18年3月
	情報通信	プラズマディスプレイ、電子デバイス等の製造、技術設備の拡充及び合理化	1,000	—	平成17年4月	平成18年3月
在外子会社	リビング	エアコンの製造設備の拡充及び合理化	2,000	—	平成17年4月	平成18年3月

- (注) 1. 今後の所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定であります。
2. 上記の設備計画実施により、生産能力は、現有生産能力に対し若干増加する見込みであります。
3. 上記の設備計画には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。
4. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	108,537,711	108,537,711	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	108,537,711	108,537,711	—	—

(注) 提出日現在の株式の発行数には、平成17年6月1日から本報告書提出日までの間の新株予約権の行使により発行した株式の数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

2009年3月31日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年3月25日発行）

	事業年度末現在 (平成17年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日現在)
新株予約権付社債の残高（百万円）	4,270	同左
新株予約権の数（個）	427	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,868,878	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円/株）	437	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月8日 ～平成21年3月17日（注）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 437 資本組入額 219	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左

(注) 新株予約権付社債の全部を期限前に償還する場合には、当該償還日の5銀行営業日前までであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	1,687	108,537	369	17,927	367	367

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	49	48	130	49	3	11,195	11,474	—
所有株式数 (単元)	—	17,213	2,377	52,734	6,355	6	29,240	107,925	612,711
所有株式数の 割合 (%)	—	15.95	2.20	48.86	5.89	0.01	27.09	100.0	—

(注) 1. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

2. 自己株式135,073株は、「個人その他」に135単元を、「単元未満株式の状況」に73株をそれぞれ含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	50,320	46.36
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,343	3.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,081	1.92
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,000	1.84
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行カスタディ業務部)	イギリス (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,948	1.79
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,500	1.38
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,325	1.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井アセット信 託銀行再信託分・株式会社三井 住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,000	0.92
クレディエットバンク エスエ イ ルクセンブルジョワーズ シリウス ファンド ジャパン オパチュニティズ サブ ファ ンド (常任代理人株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	ルクセンブルク (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	900	0.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	846	0.78
計	—	65,263	60.13

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の持株数は、各行の信託業務に係るものです。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口) の持株数1,000千株は、株式会社三井住友銀行が三井アセット信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産 (資産管理業務は三井アセット信託銀行株式会社から日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に移管) であり、その議決権行使の指図権は株式会社三井住友銀行が留保しております。

3. 平成16年12月13日 (報告義務発生日は平成16年11月30日) に、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から大量保有報告書 (変更報告書) が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

当該「大量保有報告書 (変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
保有株式数 3,044,766株 株式保有割合 2.80%

(保有株式数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

4. 平成17年5月13日(報告義務発生日は平成17年4月30日)に、株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほインターナショナルP L Cから大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されております。

当該「大量保有報告書(変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株式数	株式保有割合
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000千株	1.84%
みずほ証券株式会社	1,701	1.57
みずほ信託銀行株式会社	774	0.71
みずほインターナショナルP L C	1,316	1.21

(みずほインターナショナルP L Cの保有株式数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,790,000	107,790	—
単元未満株式	普通株式 612,711	—	—
発行済株式総数	108,537,711	—	—
総株主の議決権	—	107,790	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株(議決権の数28個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)富士通ゼネラル	川崎市高津区末長1116番地	135,000	—	135,000	0.12
計	—	135,000	—	135,000	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

利益配分につきましては、グループ全体としての企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保、ならびにフリー・キャッシュ・フローの継続性等を総合的に勘案して決定することとしております。なお、配当金につきましては、当期も未処理損失を計上せざるを得ないことから、無配といたしました。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	865	595	410	494	584
最低(円)	475	208	101	190	308

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	404	360	363	365	414	414
最低(円)	341	308	311	341	353	373

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大石 悠弘	昭和20年4月22日生	昭和44年7月 富士通㈱入社 平成7年6月 同社総務部長 平成11年4月 当社顧問 同 年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社代表取締役社長（現在に至る）	10
専務取締役	映像担当	小山 安正	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 当社入社 平成9年4月 当社映像情報事業部長 同 年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社専務取締役（現在に至る）	5
専務取締役	リビング担当	中村 圭一	昭和19年8月13日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年4月 当社空調機事業部長代理 同 年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役（現在に至る）	5
常務取締役	コストダウン 推進本部長 兼 品質保証、 環境、モータ 担当 兼 モ ータ事業部長	戸田 行一	昭和18年9月25日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社開発部長代理 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役（現在に至る）	5
常務取締役	公共ネットワ ーク、システ ム、電子デバ イス担当	中村 宗弘	昭和22年11月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社情報通信ネットワーク事業 部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役（現在に至る）	5
常務取締役	コストダウン 推進本部副本 部長（調達担 当）	佐藤 幸夫	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 富士通㈱入社 平成11年6月 同社国際営業本部第一営業統括 部長代理 平成12年12月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役（現在に至る）	5
常務取締役	国内民生営 業、宣伝、サ ービス、渉外 担当	大内 薫	昭和23年2月24日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年4月 当社国内営業推進部長 同 年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役（現在に至る）	5
常務取締役	映像副担当	小坂井朝郎	昭和21年3月22日生	昭和55年9月 当社入社 平成14年4月 当社映像情報事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役（現在に至る）	9
常務取締役	総務、法務、 知的財産、広 報、人材開発 担当 兼 社長 室長 兼 法 務部長	篠原 俊次	昭和23年1月31日生	昭和45年4月 富士通㈱入社 平成16年2月 同社グループ管理室法務部長兼 ビジネスリスクマネジメント室 長代理 同 年6月 当社顧問 同 年同月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役（現在に至る）	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		斑目 廣哉	昭和20年3月23日生	昭和42年4月 富士通信機製造(株) [現富士通(株)] 入社 平成8年6月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 同 年6月 当社取締役(現在に至る) 平成14年6月 富士通(株)常務執行役 平成15年4月 同社経営執行役専務 同 年6月 同社取締役専務 平成17年6月 同社常任顧問(現在に至る)	-
取締役	物流、海外事業管理、欧州事務所担当兼 物流統括部長	柳本 潤二	昭和26年9月4日生	昭和51年12月 当社入社 平成14年4月 Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd. 社長兼Fujitsu General (Euro) GmbH社長 平成15年6月 当社取締役(現在に至る)	5
取締役	コストダウン推進本部SCM推進統括部長	松本 清二	昭和30年2月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 当社コストダウン推進本部SCM推進統括部長(現在に至る) 同 年6月 当社取締役(現在に至る)	5
取締役	海外販売推進統括部長 兼 映像販売推進部長	廣崎 久樹	昭和28年1月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社海外営業統括グループ部長兼海外提携プロジェクトグループ部長 平成16年6月 当社取締役(現在に至る)	5
取締役	PAC・VRF担当 兼 浜松事業所長	菅沼 宏充	昭和30年12月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年11月 当社第四空調機事業部長 平成16年6月 当社取締役(現在に至る)	5
取締役	財務部長 兼 経理部長	庭山 弘	昭和30年2月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 当社財務部長兼経理部長(現在に至る) 平成16年6月 当社取締役(現在に至る)	5
取締役	映像情報事業部長	曾田 耕一	昭和26年2月6日生	昭和44年3月 当社入社 平成17年4月 当社映像情報事業部長(現在に至る) 平成17年6月 当社取締役(現在に至る)	5
取締役	国内営業推進部長 兼 販売企画部長 兼 Web営業推進部長	小須田恒直	昭和30年3月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社国内営業推進部販売企画部長(現在に至る) 平成17年6月 当社取締役(現在に至る)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤原 秀	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 ㈱埼玉銀行[現㈱りそな銀行] 入行 平成11年6月 同行融資第一部部長 平成13年6月 あさひ銀リース㈱取締役 平成14年6月 同社執行役員東京営業部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	3
常勤監査役		小家 保善	昭和21年5月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	5
監査役		小倉 正道	昭和21年6月30日生	昭和44年4月 富士通㈱入社 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務執行役員 平成15年4月 同社経営執行役員専務(現在に至る) 同年6月 同社取締役専務(現在に至る) 平成16年6月 当社監査役(現在に至る)	-
監査役		山崎 辰見	昭和14年3月4日生	昭和38年4月 ㈱第一銀行[現㈱みずほ銀行] 入行 平成3年5月 同行神戸支店長 平成4年6月 同行取締役 平成5年6月 清水建設㈱取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社常務執行役員 平成14年6月 清和興業㈱顧問 平成15年6月 当社監査役(現在に至る)	-
計					95

(注) 1. 取締役斑目廣哉は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役藤原秀、小倉正道及び山崎辰見は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、意思決定の迅速化など経営の効率性を高めると同時に、意思決定プロセスにおける透明性の確保、事業執行における内部統制機能の充実を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、内部統制システムならびに執行監査体制の充実に努めております。有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在における役員構成は、取締役17名（うち1名が社外取締役）、監査役4名（うち3名が社外監査役）となっております。

②内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回定期的又は必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議・決定しております。

なお、業務執行につきましては、経営会議（原則として毎月1回開催）において業務執行の前提となる重要事項を協議するとともに、執行会議（原則として毎月3回開催）において業務執行上の具体的重要事項を審議・決定し、特に重要な事項については取締役会に付議しております。

内部統制につきましては、専任組織である監査部のほか、全社的な内部統制機能の充実を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、全常勤取締役で構成され、コンプライアンスに関する基本方針、施策等の審議・決定を行っており、委員会で任命されたメンバーで組織されるコンプライアンス推進会議を通じて、企業倫理綱領の浸透、コンプライアンスに関する諸規程・マニュアルの制定、従業員に対する教育を実施しております。また、企業倫理、コンプライアンスに関する問題の早期発見と解決のため、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）を社内及び顧問弁護士事務所に設置しております。

なお、本年4月1日に全面施行となった個人情報保護法への対応として、「個人情報管理規程」「情報システムセキュリティ規程」等の社内規程の見直し・整備を行ったほか、従業員への教育などを通じて情報管理体制の一層の強化を図りました。

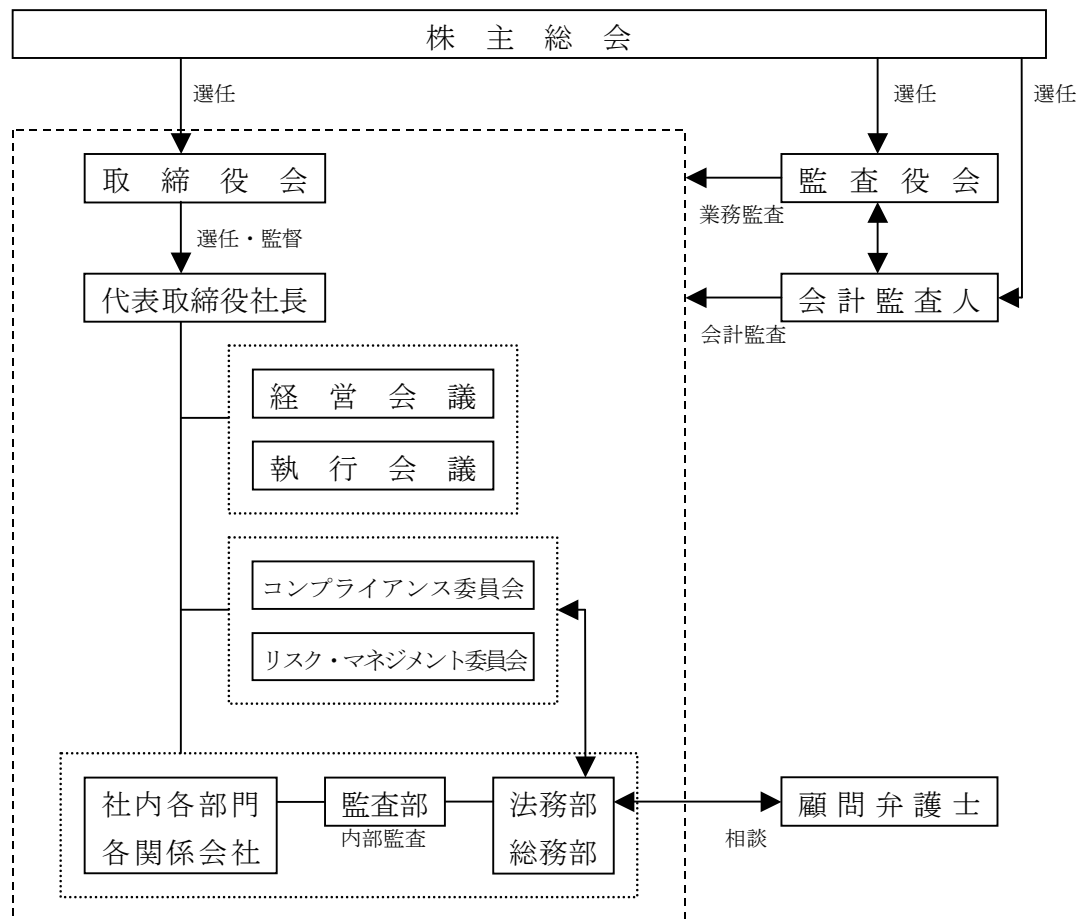
③リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社的なリスク管理体制の充実を図るため、リスク・マネジメント委員会を設置しております。

リスク・マネジメント委員会は、全常勤取締役で構成され、リスク・マネジメント及び危機管理に関する基本方針、施策等の審議・決定を行っており、委員会で任命されたメンバーで組織されるリスク・マネジメント推進会議を通じて、リスク・マネジメント及び危機管理意識の浸透、リスク・マネジメント及び危機管理に関する諸規程・マニュアルの制定、従業員に対する教育を実施しております。

この他、法務部が中心となって法務的課題、コンプライアンス及びリスク管理に関する事象に対応しているほか、複数の法律事務所・弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適宜相談し、アドバイスを受けております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

(当社グループのコーポレート・ガバナンス体制)



④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社内の専任組織である監査部（4名）が行っております。

監査役会は、監査役4名（うち3名が社外監査役）で構成しており、取締役会に出席するとともに、定期的には必要に応じて臨時に監査役会を開催しているほか、常勤監査役による重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧などを通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証し、業務監査を行っております。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行い、また、監査部は内部監査に関し適宜監査役へ報告を行うなど、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人、継続監査年数）

岡村 憲一（八重洲監査法人、9年）

武田 勇蔵（八重洲監査法人、2年）

齋藤 勉（八重洲監査法人、2年）

なお、公認会計士4名、会計士補2名が補助者として会計監査業務に関わっております。

⑤役員報酬の内容

当期において取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役19名（当期中に退任した取締役3名を含む）に対し1億9千1百万円、監査役5名（当期中に退任した1名を含む）に対し2千6百万円であります。この報酬額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）9千万円は含まれておりません。また、平成16年6月の株主総会決議に基づき当期において支払った退職慰労金の額は、退任取締役3名に対し5千5百万円であります。

⑥監査報酬の内容

当期において当社の会計監査人である八重洲監査法人に支払った監査報酬の額は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬2千1百万円であります。それ以外の報酬はありません。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役1名及び社外監査役のうち1名は、当社の筆頭株主である富士通株式会社から派遣されております。

なお、当該社外監査役は、富士通キャピタル株式会社の代表取締役を務めており、当社は同社より運転資金を借り入れております。当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係およびその他の利害關係はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,809		5,554	
2. 受取手形及び売掛金		51,814		45,707	
3. 棚卸資産		18,066		17,922	
4. 繰延税金資産		1,343		3,155	
5. その他		2,463		2,210	
6. 貸倒引当金		△762		△1,020	
流動資産合計		78,734	65.2	73,530	64.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	16,094		16,543	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	22,146		22,558	
(3) 工具器具備品	※2	12,232		12,599	
(4) 土地	※2,6	12,762		12,765	
(5) 建設仮勘定		290		678	
(6) 減価償却累計額		△31,864		△32,572	
有形固定資産合計		31,662	26.2	32,573	28.5
2. 無形固定資産		1,605	1.4	1,488	1.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	3,358		3,265	
(2) 長期貸付金		57		48	
(3) 繰延税金資産		4,789		3,051	
(4) その他		602		579	
(5) 貸倒引当金		△87		△76	
投資その他の資産合計		8,719	7.2	6,868	6.0
固定資産合計		41,987	34.8	40,930	35.8
資産合計		120,722	100.0	114,461	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		29,097		29,820	
2. 短期借入金	※2	47,457		31,995	
3. 未払法人税等		574		463	
4. 未払費用		6,475		6,483	
5. 製品保証等引当金		810		952	
6. その他		3,240		3,641	
流動負債合計		87,656	72.6	73,357	64.1
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		5,000		4,270	
2. 長期借入金	※2	8,526		11,761	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※6	4,104		4,104	
4. 退職給付引当金		5,451		6,286	
5. その他		519		369	
固定負債合計		23,602	19.6	26,793	23.4
負債合計		111,258	92.2	100,150	87.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		485	0.4	528	0.5
(資本の部)					
I 資本金	※4	17,557	14.5	17,927	15.7
II 資本剰余金		-	-	367	0.3
III 利益剰余金		△13,669	△11.3	△9,943	△8.7
IV 土地再評価差額金	※6	6,157	5.1	6,157	5.4
V その他有価証券評価差額 金		842	0.7	772	0.7
VI 為替換算調整勘定		△1,858	△1.5	△1,437	△1.3
VII 自己株式	※5	△51	△0.1	△62	△0.1
資本合計		8,978	7.4	13,781	12.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		120,722	100.0	114,461	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			168,678	100.0		170,607	100.0
II 売上原価	※2		127,135	75.4		129,297	75.8
売上総利益			41,542	24.6		41,310	24.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		32,969	19.5		32,536	19.1
営業利益			8,573	5.1		8,773	5.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		44			45		
2. 受取配当金		15			32		
3. 為替差益		—			559		
4. その他		451	511	0.3	468	1,106	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,257			1,122		
2. 為替差損		602			—		
3. その他		1,986	3,846	2.3	2,320	3,443	2.0
経常利益			5,237	3.1		6,436	3.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	82	82	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 営業権償却		—			1,800		
2. 事業構造改善費用	※4	2,212	2,212	1.3	706	2,506	1.5
税金等調整前当期純利益			3,107	1.8		3,929	2.3
法人税、住民税及び事業税		844			306		
法人税等調整額		765	1,610	0.9	△155	150	0.1
少数株主損益 (△減算)			△57	△0.0		△53	△0.0
当期純利益			1,439	0.9		3,725	2.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		—
II 資本剰余金増加高					
新株予約権の行使に よる新株の発行		—	—	367	367
III 資本剰余金期末残高			—		367
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△15,108		△13,669
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,439	1,439	3,725	3,725
III 利益剰余金減少高					
自己株式処分差損		0	0	0	0
IV 利益剰余金期末残高			△13,669		△9,943

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		3,107	3,929
2. 減価償却費		4,239	3,974
3. 営業権償却		—	1,800
4. 引当金の増加額		648	1,146
5. 受取利息及び受取配当金		△60	△78
6. 支払利息		1,257	1,122
7. 売上債権の減少額 (△増加額)		△2,231	8,275
8. 棚卸資産の減少額		6,209	892
9. 仕入債務の増加額 (△減少額)		△3,916	△1,374
10. その他		3,227	732
小計		12,483	20,422
11. 利息及び配当金の受取額		60	78
12. 利息の支払額		△1,253	△1,118
13. 法人税等の支払額		△754	△644
営業活動による キャッシュ・フロー		10,535	18,737
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による 支出		△2,120	△4,749
2. 有形固定資産の売却による 収入		232	84
3. 投資有価証券の取得による 支出		△104	—
4. 投資有価証券の売却による 収入		233	82
5. 営業権の取得による支出		—	△1,800
6. その他		△205	△4
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,964	△6,387

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△14,567	△13,059
2. 長期借入れによる収入		4,688	7,000
3. 長期借入金の返済による 支出		△6,838	△6,783
4. 社債の発行による収入		5,050	—
5. その他		149	△20
財務活動による キャッシュ・フロー		△11,517	△12,864
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△285	259
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		△3,233	△254
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		9,042	5,809
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	5,809	5,554

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 39社 当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加2社、減少1社で、以下のとおりであります。 なお、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (当連結会計年度設立により、連結子会社とした会社) …2社 江蘇富天江電子電器有限公司 ㈱富士通ゼネラルハートウエア (清算終了により減少した会社) …1社 ㈱ピコ</p> <p>(2) 非連結子会社(千代田ゼネラル販売㈱)は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 38社 当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加1社、減少2社で、以下のとおりであります。 なお、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (当連結会計年度設立により、連結子会社とした会社) …1社 Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS (清算終了により減少した会社) …2社 ㈱富士通ゼネラル冷機 Fujitsu General Electrical (Taiwan) Co.,Ltd.</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 AirCon Japan S.A.E ETA General Private Ltd. TATA S.p.A</p> <p>(2) 非連結子会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 ETA General Private Ltd. TATA S.p.A なお、持分法適用関連会社であったAirCon Japan S.A.Eは、解散により事業活動を停止しております。したがって、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、富士通将軍（上海）有限公司及び江蘇富天江電子電器有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	同左				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。 材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社については、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1677 944 1749"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	5～11年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	10～50年					
機械及び装置	5～11年					

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証等引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、当連結会計年度において計上いたしました営業権は、全額費用として処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証等引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…1. 先物取引、2. 先渡取引、3. オプション取引、4. スワップ取引、5. 複合取引 (1～4の要素を2つ以上含む取引) ヘッジ対象…原則的に実需に基づく債権・債務</p> <p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。 また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。 さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分（損失処理）について、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項
(連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対する株式	(百万円)	(百万円)
投資有価証券(株式)	667	740
※2 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	2,751	2,790
機械装置	29	27
工具器具備品	7	7
土地	11,304	11,304
計	14,093	14,129
上記の有形固定資産のうち工場財団抵当	12,035	12,082
建物及び構築物、機械装置、 工具器具備品、土地		
上記に対応する債務		
短期借入金	13,426	7,920
長期借入金	2,160	2,780
	(百万円)	(百万円)
3 受取手形割引高	34	15
※4 当社の発行済株式総数	普通株式 106,850,527株	普通株式 108,537,711株
※5 当社が保有する自己株式の数	普通株式 107,450株	普通株式 135,073株
※6 土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」 (平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	同左

摘要	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	<p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布 政令第 119号) 第2条第4号に定める地価 税法第16条に規定する地価税の課 税価格の計算の基礎となる土地の 価額を算定するために国税庁長官 が定めて公表した方法により算定 した価額に合理的な調整を行って 算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (百万円)</p> <p>再評価を行った土地 △1,486 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額との差額</p>	<p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (百万円)</p> <p>再評価を行った土地 △2,280 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額との差額</p>

(連結損益計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額	(百万円)	(百万円)
給料賃金及び諸手当	10,460	10,355
運送費・保管料	5,992	6,153
販売手数料及び払販費	4,857	4,943
退職給付引当金繰入額	842	895
※2 研究開発費の総額	(百万円)	(百万円)
一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費	8,788	9,413
※3 固定資産売却益	遊休不動産の売却に伴うものであ ります。	—————
※4 事業構造改善費用	構造改革を目的とした、事業の再 編等に伴う資産の廃棄等の費用で あります。	構造改革を目的とした、事業の再 編等に伴う人員の削減及び資産の 廃棄等の費用であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定 (現金及び現金同等物)	(百万円) 5,809	(百万円) 5,554
2 重要な非資金取引の内容		
新株予約権の行使による資本金増加額	—————	369
新株予約権の行使による資本準備金増加額		367
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額		730

(リース取引関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="517 301 946 589"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,796</td> <td>1,256</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>495</td> <td>265</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,292</td> <td>1,521</td> <td>770</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="580 679 898 781"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="580 1094 879 1159"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>682</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,796	1,256	539	工具器具備品	495	265	230	計	2,292	1,521	770	1年内	426	1年超	344	計	770	支払リース料	682	減価償却費相当額	682	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="992 301 1422 589"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>920</td> <td>704</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>581</td> <td>384</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,502</td> <td>1,088</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="1056 679 1370 781"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="1056 1094 1355 1159"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>439</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	920	704	216	工具器具備品	581	384	197	計	1,502	1,088	414	1年内	260	1年超	153	計	414	支払リース料	439	減価償却費相当額	439
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	1,796	1,256	539																																																			
工具器具備品	495	265	230																																																			
計	2,292	1,521	770																																																			
1年内	426																																																					
1年超	344																																																					
計	770																																																					
支払リース料	682																																																					
減価償却費相当額	682																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	920	704	216																																																			
工具器具備品	581	384	197																																																			
計	1,502	1,088	414																																																			
1年内	260																																																					
1年超	153																																																					
計	414																																																					
支払リース料	439																																																					
減価償却費相当額	439																																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	633	2,156	1,522
	(2)その他	—	—	—
	小計	633	2,156	1,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	474	367	△107
	(2)その他	6	6	△0
	小計	480	373	△107
合計		1,114	2,530	1,415

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
233	103	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

160百万円

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	623	2,006	1,382
	(2)その他	—	—	—
	小計	623	2,006	1,382
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	463	368	△94
	(2)その他	6	6	△0
	小計	469	374	△94
合計		1,092	2,381	1,288

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
82	53	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

144百万円

(デリバティブ取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引に係わるリスクの内容 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>(3) 取引に係わるリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行っております。取引の管理については、当社グループの財務担当役員が承認した方針に基づき、グループ各社の経理部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、グループ各社の経理部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、当社グループの財務担当役員等に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務の額	13,212	12,880
(2) 退職給付引当金の額	5,210	6,007
(3) 未認識数理計算上の差異の額	1,179	685
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	6,823	6,187

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	1,707	1,956
(1) 勤務費用	622	1,039
(2) 利息費用	243	196
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	8	85
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	833	635

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数)	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

摘要	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
投資有価証券等評価損	853	263
未払事業税及び事業所税	57	83
未払賞与	504	528
退職給付引当金	1,970	2,422
税務上の繰越欠損金	3,923	3,101
その他	1,090	1,622
繰延税金資産小計	8,399	8,021
評価性引当額	△2,156	△1,631
繰延税金資産合計	6,243	6,390
繰延税金負債		
土地再評価差額金	△4,104	△4,104
その他有価証券評価差額金	△572	△516
特別償却準備金等	△57	△36
繰延税金負債合計	△4,735	△4,657
繰延税金資産の純額	1,507	1,732

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

摘要	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	42.0	40.5
税務上永久に損金に算入されない項目	3.1	1.8
法人住民税の均等割	1.8	1.4
連結子会社清算に伴う投資損失等 に係る税効果	—	△39.0
その他	4.9	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8	3.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに、単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品、サービスを提供しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,627	11,173	75,877	168,678	—	168,678
(2)セグメント間の内部売上高	68,399	61,113	159	129,672	(129,672)	—
計	150,026	72,287	76,036	298,350	(129,672)	168,678
営業費用	140,939	71,826	75,636	288,403	(128,298)	160,104
営業利益	9,086	460	399	9,946	(1,373)	8,573
II 資産	106,181	35,681	39,461	181,324	(60,602)	120,722

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) その他……米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,682百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	89,594	9,310	71,702	170,607	—	170,607
(2)セグメント間の内部売上高	65,128	76,915	103	142,147	(142,147)	—
計	154,723	86,225	71,805	312,755	(142,147)	170,607
営業費用	143,870	86,524	72,230	302,626	(140,792)	161,833
営業損益	10,852	△299	△424	10,128	(1,355)	8,773
II 資産	100,780	37,874	37,049	175,705	(61,243)	114,461

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) その他……米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,683百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	47,416	62,707	110,123
II 連結売上高（百万円）			168,678
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.1	37.2	65.3

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	51,694	59,275	110,969
II 連結売上高（百万円）			170,607
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.3	34.7	65.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ他

(2) その他……米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	富士通キ ャピタル ㈱	東京都 港区	100	富士通㈱の グループ会 社に対する 金銭の貸付 及び運用等	—	—	資金の借 入	運転資金の 借入	42,300	短期借 入金	1,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注) 取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	富士通キ ャピタル ㈱	東京都 港区	100	富士通㈱の グループ会 社に対する 金銭の貸付 及び運用等	—	1	資金の借 入	運転資金の 借入	41,800	短期借 入金	1,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注) 取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	84.11	127.13
1株当たり当期純利益(円)	13.49	34.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	13.46	31.50

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,439	3,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,439	3,725
期中平均株式数(千株)	106,749	108,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	221	10,248
(うち新株予約権(千株))	(221)	(10,248)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2009年3月31日満期ゼロ・クーポン 円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年3月25日	5,000	4,270	0.0	なし	平成21年3月31日
合計	—	—	5,000	4,270	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	437
発行価額の総額 (百万円)	5,050
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	737
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年4月8日から 平成21年3月17日まで

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	4,270	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,402	28,924	2.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,055	3,071	1.5	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,526	11,761	1.4	平成18年6月30日 から平成22年 3月31日まで
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	55,983	43,757	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,761	6,660	1,660	680

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度（平成16年3月31日）		当事業年度（平成17年3月31日）		
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,534		3,233	
2. 受取手形			168		124	
3. 売掛金	※1		45,450		40,880	
4. 製品			2,359		2,222	
5. 材料			861		796	
6. 仕掛品			32		41	
7. 前渡金	※1		455		573	
8. 前払費用			111		203	
9. 繰延税金資産			1,757		3,376	
10. 関係会社短期貸付金			6,765		3,796	
11. 未収入金	※1		1,936		1,765	
12. その他の流動資産			251		21	
13. 貸倒引当金			△2,425		△826	
流動資産合計			61,259	56.3	56,209	54.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	7,959		8,206		
減価償却累計額		4,596	3,363	4,796	3,409	
(2) 構築物	※2	505		498		
減価償却累計額		373	131	375	122	
(3) 機械及び装置	※2	4,326		5,231		
減価償却累計額		3,399	927	3,594	1,636	
(4) 工具器具備品	※2	2,861		2,854		
減価償却累計額		2,502	358	2,416	438	
(5) 土地	※2,6		12,090		12,090	
有形固定資産合計			16,870	15.5	17,697	17.2
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			798		798	
(2) ソフトウェア			227		181	
(3) 施設利用権			40		39	
無形固定資産合計			1,066	1.0	1,020	1.0

区分	注記 番号	前事業年度（平成16年3月31日）		当事業年度（平成17年3月31日）		
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,303		1,503	
(2) 関係会社株式			15,950		14,861	
(3) 出資金			6		6	
(4) 関係会社出資金			4,646		6,025	
(5) 従業員長期貸付金			26		17	
(6) 関係会社長期貸付金			1,656		873	
(7) 破産・更生債権等			86		75	
(8) 長期前払費用			6		3	
(9) 繰延税金資産			7,046		4,076	
(10) その他の投資			364		354	
(11) 投資損失引当金			△1,362		△172	
(12) 貸倒引当金			△87		△76	
投資その他の資産合 計			29,643	27.2	27,550	26.9
固定資産合計			47,581	43.7	46,268	45.1
資産合計			108,840	100.0	102,478	100.0

区分	注記 番号	前事業年度（平成16年3月31日）		当事業年度（平成17年3月31日）	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		2,762		2,745	
2. 買掛金	※1	27,814		24,319	
3. 短期借入金	※2	30,081		21,145	
4. 未払金		1,022		666	
5. 未払費用	※1	5,630		4,762	
6. 未払法人税等		119		118	
7. 前受金		4		124	
8. 預り金	※1	1,689		1,819	
9. 製品保証等引当金		177		169	
10. その他の流動負債		55		180	
流動負債合計		69,357	63.7	56,050	54.7
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		5,000		4,270	
2. 長期借入金	※2	7,680		11,740	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※6	4,104		4,104	
4. 退職給付引当金		4,488		5,121	
固定負債合計		21,273	19.6	25,236	24.6
負債合計		90,631	83.3	81,286	79.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※3		17,557	17,927	17.5
1. 資本準備金		—		367	
資本剰余金合計		—	—	367	0.4
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		79		79	
2. 任意積立金					
特別償却準備金		76		59	
3. 当期末処理損失		5,692		3,551	
利益剰余金合計		△5,537	△5.1	△3,413	△3.3
IV 土地再評価差額金					
	※6	6,157	5.7	6,157	6.0
V その他有価証券評価差額 金					
		83	0.1	215	0.2
VI 自己株式					
	※4	△51	△0.1	△62	△0.1
資本合計		18,209	16.7	21,191	20.7
負債・資本合計		108,840	100.0	102,478	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		142,308	100.0		148,172	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		3,389			2,359		
2. 当期製品製造原価	※1,4	107,056			113,472		
3. 当期製品仕入高	※1	2,813			3,163		
4. 当期材料売上原価		5,506			5,982		
合計		118,766			124,977		
5. 製品期末棚卸高		2,359			2,222		
6. 他勘定振替高	※2	952	115,454	81.1	437	122,317	82.6
売上総利益			26,854	18.9		25,854	17.4
III 販売費及び一般管理費	※3,4		19,936	14.0		17,890	12.0
営業利益			6,917	4.9		7,964	5.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	86			66		
2. 受取配当金	※1	260			210		
3. 雑収入		239	586	0.4	78	355	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		607			617		
2. 棚卸資産廃棄損		943			685		
3. 為替差損		680			73		
4. 雑支出		268	2,499	1.8	955	2,332	1.6
経常利益			5,004	3.5		5,987	4.0
VI 特別損失							
1. 営業権償却		—			1,800		
2. 関係会社株式等評価損失	※5	3,389			393		
3. 事業構造改善費用	※6	483	3,872	2.7	380	2,573	1.7
税引前当期純利益			1,131	0.8		3,413	2.3
法人税、住民税及び事業税		113			30		
法人税等調整額		417	530	0.4	1,260	1,290	0.9
当期純利益			601	0.4		2,123	1.4
前期繰越損失			6,293			5,675	
自己株式処分差損			0			0	
当期末処理損失			5,692			3,551	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	98,555	92.1	103,611	91.3
II 労務費		5,496	5.1	5,982	5.3
III 経費		2,956	2.8	3,887	3.4
当期総製造費用		107,009	100.0	113,482	100.0
期首仕掛品棚卸高		238		32	
合計		107,247		113,514	
期末仕掛品棚卸高		32		41	
他勘定振替高	※ 2	157		—	
当期製品製造原価		107,056		113,472	

(注) ※ 1 経費のうち主なものは、前事業年度は、減価償却費355百万円、外注加工費238百万円であり、当事業年度は、減価償却費470百万円、外注加工費229百万円であります。

※ 2 他勘定振替高は、棚卸資産廃棄損への振替であります。

3 原価計算は、原価計算基準にしたがい、実際原価計算を行っております。製品別の原価計算は、組別総合原価計算又は個別原価計算を行っております。

③【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成16年6月25日) 株主総会決議		当事業年度 (平成17年6月24日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			5,692		3,551
II 損失処理額					
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		17	17	17	17
III 次期繰越損失			5,675		3,534

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品 …総平均法による原価法 材料 (購入部分品) …最終仕入原価法による原価法 (購入部分品以外) …移動平均法による原価法 仕掛品 …総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 5～11年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、当事業年度において計上いたしました営業権は、全額費用として処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>投資損失引当金</p> <p>製品保証等引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。</p> <p>販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。</p> <p>役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。</p> <p>また、役員退職慰労引当金（224百万円）は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。</p> <p>役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。</p> <p>また、役員退職慰労引当金（241百万円）は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…①先物取引、②先渡取引、③オプション取引、④スワップ取引、⑤複合取引(①～④の要素を2つ以上含む取引) ヘッジ対象…原則的に実需に基づく債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書) 営業外費用の「為替差損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度は「為替差益」のため、営業外収益の「雑収入」に126百万円含まれております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

摘要	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※1 関係会社に対する資産・負債	(百万円)	(百万円)
売掛金	28,899	28,156
前渡金	455	569
未収入金	1,599	1,393
買掛金	18,657	18,858
未払費用	1,504	910
預り金	1,587	1,708
※2 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)
建物	2,718	2,758
構築物	32	31
機械及び装置	29	27
工具器具備品	7	7
土地	11,304	11,304
計	14,093	14,129
上記の有形固定資産のうち工場財団 相当	12,035	12,082
建物、構築物、機械及び装置、 工具器具備品、土地		
上記に対応する債務		
短期借入金	13,426	7,920
長期借入金	2,160	2,780
※3 株式の状況		
会社が発行する株式の総数	普通株式 200,000,000株	普通株式 200,000,000株
発行済株式総数	普通株式 106,850,527株	普通株式 108,537,711株
※4 自己株式		
当社が保有する自己株式の数	普通株式 107,450株	普通株式 135,073株

摘要	前事業年度（平成16年3月31日）	当事業年度（平成17年3月31日）
5 偶発債務		
関係会社の銀行借入契約、L/C 開設等によって生じる債務の保証 であります。		
	(百万円)	(百万円)
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.	2,743	1,550
FGA (Thailand) Co.,Ltd.	416	152
富士通将軍（上海）有限公司	2,088	343
江蘇富天江電子電器有限公司	76	136
Fujitsu General America, Inc.	338	536
Fujitsu General do Brasil Ltda.	243	204
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.	2,874	3,396
Fujitsu General (Euro) GmbH	3,568	838
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	—	1,033
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	3,729	3,273
Fujitsu General (HK) Ltd.	6	5
計	<u>16,085</u>	<u>11,472</u>
上記のうち外貨建の主なもの	54,302千US \$	24,960千US \$
	46,770千A \$	39,500千A \$
	937,950千Baht.	623,950千Baht.
		11,225千£

摘要	前事業年度（平成16年3月31日）	当事業年度（平成17年3月31日）
<p>※6 土地の再評価</p> <p>7 資本の欠損の額</p> <p>8 配当制限</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (百万円)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (百万円) 5,668</p> <p>(1) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は83百万円であります。</p> <p>(2) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (百万円)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (百万円) 3,555</p> <p>(1) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は215百万円であります。</p> <p>(2) 同左</p>

(損益計算書関係)

摘要	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との 主な取引の金額は、次のとおりであ ります。	(百万円)	(百万円)
売上高	69,305	67,042
製品・材料仕入高	103,961	107,209
受取利息	83	64
受取配当金	246	196
※2 主なものは、次のとおりでありま す。	(百万円)	(百万円)
固定資産へ	23	18
営業外費用（廃棄損）へ	797	284
※3 販売費及び一般管理費		
(1) 主要な費目及び金額	(百万円)	(百万円)
運送費・保管料	3,296	3,028
委託サービス代行料	1,371	877
販売手数料	1,274	1,376
拡販費	1,754	1,504
広告宣伝費	1,102	935
給料賃金及び諸手当	4,679	4,502
退職給付引当金繰入額	720	803
福利厚生費	782	724
減価償却費	343	343
(2) 販売費及び一般管理費のうち販 売費の割合	約81%	約77%
※4 研究開発費の総額	(百万円)	(百万円)
一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費	7,956	8,520
※5 関係会社株式等評価損失	関係会社株式評価損失及び貸付金 に対する貸倒引当金繰入額であり ます。	同左
※6 事業構造改善費用	構造改革を目的とした、事業の再 編等に伴う資産の廃棄等の費用で あります。	構造改革を目的とした、事業の再 編等に伴う人員の削減及び資産の 廃棄等の費用であります。

(リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="517 301 946 589"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>431</td> <td>270</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50</td> <td>22</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>481</td> <td>292</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="580 679 900 781"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="580 1094 879 1159"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	431	270	160	工具器具備品	50	22	28	計	481	292	188	1年内	97	1年超	91	計	188	支払リース料	109	減価償却費相当額	109	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="992 301 1422 589"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>273</td> <td>152</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>283</td> <td>156</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="1056 679 1375 781"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="1056 1094 1355 1159"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	273	152	120	工具器具備品	10	4	6	計	283	156	126	1年内	65	1年超	61	計	126	支払リース料	105	減価償却費相当額	105
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	431	270	160																																																			
工具器具備品	50	22	28																																																			
計	481	292	188																																																			
1年内	97																																																					
1年超	91																																																					
計	188																																																					
支払リース料	109																																																					
減価償却費相当額	109																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械及び装置	273	152	120																																																			
工具器具備品	10	4	6																																																			
計	283	156	126																																																			
1年内	65																																																					
1年超	61																																																					
計	126																																																					
支払リース料	105																																																					
減価償却費相当額	105																																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

摘要	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
関係会社株式及び投資有価証券等評価損	2,961	1,690
投資損失引当金	544	70
貸倒引当金	980	344
未払事業税及び事業所税	23	59
退職給付引当金	1,653	2,002
税務上の繰越欠損金	2,490	2,632
その他	745	1,329
繰延税金資産小計	9,399	8,128
評価性引当額	△500	△500
繰延税金資産合計	8,899	7,628
繰延税金負債		
土地再評価差額金	△4,104	△4,104
その他有価証券評価差額金	△55	△146
特別償却準備金	△39	△28
繰延税金負債合計	△4,200	△4,280
繰延税金資産の純額	4,699	3,348

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

摘要	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	42.0	40.5
(調整)		
法人住民税の均等割	2.9	1.0
その他	1.9	△3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	37.8

(1株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	170.59	195.49
1株当たり当期純利益 (円)	5.64	19.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	5.62	17.95

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	601	2,123
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	601	2,123
期中平均株式数 (千株)	106,749	108,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	221	10,248
(うち新株予約権 (千株))	(221)	(10,248)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ヤマダ電機	119,700	672
		(株)ベスト電器	323,188	140
		(株)静岡銀行	116,107	125
		(株)ミスターマックス	177,017	73
		イオン(株)	36,000	65
		(株)コジマ	44,000	65
		トシン電機(株)	15,000	32
		(株)ノジマ	40,000	30
		(株)アールステーション	600	30
		日本ビーエス放送(株)	600	30
	その他 (45銘柄)	695,892	231	
計		1,568,104	1,497	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (2銘柄)	6,000,000	6
計		6,000,000	6	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,959	257	9	8,206	4,796	208	3,409
構築物	505	15	22	498	375	19	122
機械及び装置	4,326	1,027	122	5,231	3,594	287	1,636
工具器具備品	2,861	324	330	2,854	2,416	215	438
土地	12,090	—	—	12,090	—	—	12,090
有形固定資産計	27,742	1,624	486	28,881	11,183	730	17,697
無形固定資産							
営業権	—	1,800	1,800	—	—	1,800	—
借地権	798	—	—	798	—	—	798
ソフトウェア	416	36	67	385	203	82	181
施設利用権	81	—	—	81	41	1	39
無形固定資産計	1,296	1,836	1,867	1,265	245	1,883	1,020
長期前払費用	10	—	5	5	1	2	3
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、モータ事業の再編に伴う(株)青森富士通ゼネラルからの機械及び装置等の移管(362百万円)によるものであります。

2. 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、中東・アフリカ地域の直販体制の構築を目的とした営業権の購入(1,800百万円)によるものであります。また、当期減少額は、営業権を全額費用として処理したことによるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		17,557	369	—	17,927
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(106,850,527)	(1,687,184)	(—)	(108,537,711)
	普通株式（百万円）	17,557	369	—	17,927
	計（株）	(106,850,527)	(1,687,184)	(—)	(108,537,711)
	計（百万円）	17,557	369	—	17,927
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（注）2（百万円）	—	367	—	367
	計（百万円）	—	367	—	367
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	79	—	—	79
	（任意積立金） 特別償却準備金（注）3（百万円）	76	—	17	59
	計（百万円）	155	—	17	138

（注）1. 当期末における自己株式数は135,073株であります。

2. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

3. 任意積立金の当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	2,512	551	2,040	121	902
投資損失引当金	1,362	—	1,189	—	172
製品保証等引当金	177	169	—	177	169

（注）1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 製品保証等引当金の当期減少額（その他）は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
当座・普通預金	2,223
外貨預金	942
その他の預金	65
計	3,233

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ミスターマックス	19
(株)ロンフレ	19
ハリソン東芝ライティング(株)	13
(株)ノーリツ	12
東通産業(株)	6
その他	52
計	124

b 決済月別内訳

区分	金額（百万円）
平成17年4月	—
5月	3
6月	57
7月	37
8月以降	25
計	124

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
Fujitsu General (Euro) GmbH	10,970
Fujitsu General (Middle East) Fze	4,515
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	3,643
Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd.	2,027
Fujitsu General America, Inc.	1,517
その他	18,205
計	40,880

b 売掛金滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	滞留期間（日）
45,450	150,843	155,413	40,880	104

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

区分	金額（百万円）
リビング	1,320
情報通信	901
計	2,222

⑤ 材料

区分	金額（百万円）
リビング	503
情報通信	292
計	796

⑥ 仕掛品

区分	金額（百万円）
リビング	1
情報通信	40
計	41

⑦ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.	5,782
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	1,811
Fujitsu General America, Inc.	1,585
FGA (Thailand) Co.,Ltd.	1,428
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.	1,040
その他	3,212
計	14,861

⑧ 関係会社出資金

区分	金額（百万円）
富士通將軍（上海）有限公司	5,613
Fujitsu General (Euro) GmbH	244
江蘇富天江電子電器有限公司	129
Fujitsu General do Brasil Ltda.	37
計	6,025

⑨ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で7,453百万円ありますが、その内容については税効果会計関係注記に記載しております。

⑩ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
渋沢倉庫(株)	149
(株)ケーブルプラスジャパン	114
(株)エヌ・ティー・ジー	104
(株)桜本製作所	97
(株)九州テン	84
その他	2,195
計	2,745

b 決済月別内訳

区分	金額（百万円）
平成17年4月	808
5月	729
6月	639
7月	489
8月以降	78
計	2,745

⑪ 買掛金

相手先	金額（百万円）
Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd.	7,426
富士通将軍（上海）有限公司	7,035
(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス	1,749
(株)新庄富士通ゼネラル	1,138
(株)富士通ゼネラルカスタムサービス	1,060
その他	5,908
計	24,319

⑫ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)りそな銀行	4,050
(株)静岡銀行	3,420
(株)みずほコーポレート銀行	2,490
(株)東京三菱銀行	1,900
(株)UFJ銀行	1,500
その他	4,845
1年以内返済予定の長期借入金	2,940
計	21,145

⑬ 長期借入金

借入先	金額（百万円）	うち1年以内返済予定額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする シンジケート・ローン	5,000	—
(株)三井住友銀行	4,440	220
(株)みずほコーポレート銀行	1,860	1,080
(株)りそな銀行	1,300	300
(株)静岡銀行	1,060	620
その他	1,020	720
計	14,680	2,940

(注) 1. うち1年以内返済予定額は、貸借対照表においては流動負債の短期借入金として掲げております。

2. シンジケート・ローンは、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする17社による長期借入金（(株)みずほコーポレート銀行1,000百万円、(株)静岡銀行500百万円他）であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取りまたは買増し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第86期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年3月23日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員
関与社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員
関与社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラルの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラルの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。